善監委告示第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項及び第4項の規定に基づく監査を実施したので、その結果に関する報告及び意見を同条第9項及び第10項の規定に基づき公表します。

平成24年3月8日

善通寺市監査委員 藤岡 博文
善通寺市監査委員 林野 忠弘

平成23年度定期監査の結果について（後期分）

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、その結果を同条第9項及び第10項の規定に基づき次のとおり報告する。

なお、この監査の結果を参考として措置を講じたときは、同条第12項の規定に基づき、その旨を通知されたい。

記

1 監査の内容

平成23年4月1日から平成23年12月31日までに執行した財務に関する事務の執行が、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に則ってなされているかどうかについて監査した。

2 監査の対象

部局名等	課名等
総務部	秘書課、政策課、総務課、法務監理室、税務課、債権管理第1課、債権管理第2課
市民部	市民課、生活環境課、人権課
健康福祉部	高齢者課、社会福祉課、保健課、子ども課
農林水道部	農政課、土地改良課、下水道課
建設経済部	商工観光課、企業誘致室、土木課、建築住宅課、都市計画課
委員会等	会計課、議会事務局、選挙管理委員会、公平委員会、農業委員会

3 監査の期間

平成 24 年 1 月 30 日（月）から平成 24 年 2 月 9 日（木）まで

4 監査の方法

定期監査であることから、財務に関する事務の執行について、その合法性・正確性のほか、経済性・有効性等行政監査的な観点からも監査を行った。

すなわち、

- (1) 予算の執行状況の計画性・効率性
- (2) 法律あるいは条例等との適合性
- (3) 事務・事業実施における経済性・効率性

等について、関係者から説明を聴取するとともに、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を適宜行うなど通常実施すべき監査手続きにより実施した。

また、個々の出納については、例月の出納検査において実施した。

5 監査の結果

財務に関する事務の執行について関係諸帳簿、証拠書類等との照合等により監査したところ、財務会計上は全般的に概ね適正に執行されていた。

比較的軽易な事項については、その都度関係各課に注意を行っており、ここでの記載を省略している。なお、改善・検討を要する事項は、次のとおりである。

今後とも一層、厳正かつ適正な事務事業の執行に留意されたい。

各課共通事項

(都市計画税の使途について)

本市は、市税として都市計画税を徴収している。この税は、目的税であるために、使途が特定されている。平成 22 年 4 月 1 日付け総務大臣通知により、その使途等については特別会計にするか、又は、一般会計にした場合、その使途について議会と市民へ公表するものとされている。また、剰余金が生じた場合は、後年度において、都市計画整備事業等に充てるために留保し、そのための基金を創設するものとされている。一方、本市は同税の使途に係る公表において、議会への予算書等には記載されているが、決算書等には使途の説明が記載されていない。市民への説明は、広報紙等に記載されている予算等の内訳に、使途の説明がみられない。今後、同税が目的税であることを鑑み、使途についての説明を十分にされたい。

個別的事項

(秘書課)

今年度も職員採用試験が実施され、一般行政職 3 人に対して応募者数 91 人、技術職 1 人に対して応募者数 9 人、幼稚園教諭 4 人に対して応募者数 15 人、保育士 2 人に対して応募者数 11 人の状況であった。このような試験結果に係るなんらかの公表は、県内の 6 市で実施されている。本市においても、職員採用の透明性を更に高めるために、また、受験生の今後の参考資料に資するためにも公表に努めるよう検討されたい。

(政策課)

新規事業の地域提案型事業は実施要綱に基づき、8 地域全てに、均等割と人口割を組み合わせた事業額を交付するものである。この市民参画型事業の事業額は 83 万円～112 万円の範囲で行われており、全体として自主防災会による防災備品等の整備事業が多かった。最初の事業年度ということで、行政側・各団体側ともに試行錯誤に苦労されている。なお、平成 24 年度の提案型事業は、平成 23 年度中に各地域の提案を受け、審査後、予算案に盛り込まれているとのことである。本事業は、住民自治の発展や住民ニーズに対応するという観点からも有意義と考えられる。今後、市は、本事業の趣旨を十分に理解してもらうためにも、住民や各種団体により一層の情報提供や事業公開に努力をされたい。

(総務課)

所管している 42 件の土地賃貸借契約のうち、1 年契約の自動更新契約が 7 件みうけられた。係る契約は、地方自治法第 232 条の 3 の規定により、後年度予算の裏けない契約となり自動更新契約条項を設けることができない。早急に、同法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に変更されたい。なお、この契約を締結する場合に、「翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合は解除する」等の条項を付す必要がある。また、一部の長期継続契約については、解除条項が付されていないので変更されたい。

(法務監理室)

交通安全運動として、年間を通じて種々のキャンペーンが実施されている。今年度は特に、自転車の安全運転が叫ばれ、ルールも強化されているところである。本市においては、自転車通学生徒に安全指導を地区交通指導員の方々と連携し、幼稚園・小学校・高校に出向いて児童・生徒に行っている。ただ、中学校での交通安全指導が実施されていないので、今後、関係機関と協議して検討されたい。

(商工観光課)

観光交流センターが平成 23 年度から開館になり、市民も観光拠点として期待しているところである。しかし、12 月 31 日における利用者数は 3,593 人であり、そのうち市民が 2,258 人 (62.8%)、県内観光客 627 人 (17.5%)、県外観光客 708 人 (19.7%) となっている。本施設の名称から鑑みて、市外の観光客の利用者数割合が少ないと考えられる。そこで、これらの対応策として、市のホームページへの掲載、関係機関への働きかけ等、市外への広報活動を更に推進していくことを検討されたい。

(農政課)

善通寺五岳の里「市民集いの丘公園」に設置された炭焼き施設が、平成 23 年 4 月より供用開始されている。一方、同施設利用件数は 2 件と活用が少ない状況である。広報紙等で周知をされていると思われるが、同公園のホームページに掲載されている公園マップに同施設の案内が無く、また、体験教室のページにも記載がみられない。施設の活用を促進するために、教育委員会との連携はもちろんのこと、一般市民へのホームページ等による周知を図るなど利用の促進を検討されたい。

(建築住宅課)

平成 23 年度の新規事業として民間住宅耐震対策支援事業補助金 420 万円が予算計上されている。本事業は、昭和 56 年 5 月 31 日以前の旧耐震基準で建てられた住宅に対し、耐震診断・耐震改修等に要する経費の一部を補助するものである。ところが、平成 23 年 12 月 31 日現在の負担行為額は 14 万円と少ない。同事業を推進するために、広報紙や庁内の幟等による普及啓発を実施しているが、安心・安全なまちづくりを構築していくうえでも更なる周知の努力をされたい。

(下水道課)

下水道事業において、金倉川浄化センターへの流入水量から有収水量を差し引いた水量が不明水量である。本市は、この不明水量が平成 22 年度において月平均約 30,000 m³で約 170 万円、平成 23 年度 (12 月 31 日現在) において月平均約 27,000m³で約 153 万円発生している。今後、不明水量の調査を行い、県への維持管理費負担金が減少するよう検討されたい。